

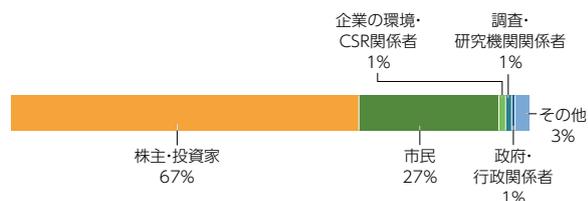
社外の評価・意見

J-POWERグループは、サステナビリティレポートに対するアンケートや審査など、第三者による評価・意見を取り入れることに努めています。これらの評価・意見を通じて、J-POWERグループに期待される事業展開と環境活動を把握し、企業活動の向上を図るとともに、それらを公表することによって信頼性と透明性の向上を図っていきます。

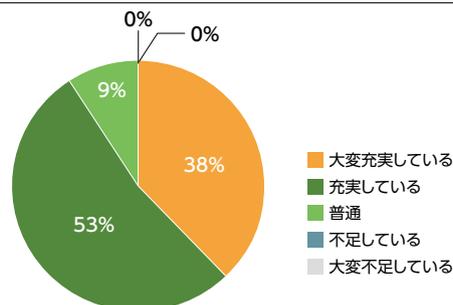
読者からのご意見

『J-POWERグループ サステナビリティレポート2012』（2012年7月発行）に対し、読者の皆さまより多数のご意見をいただくことができました（アンケート回答者数1,088名）。これら貴重なご意見を今後のレポート作成やJ-POWERグループの取り組みへの大切なメッセージとして受け取り、今後の事業活動に役立てていきます。

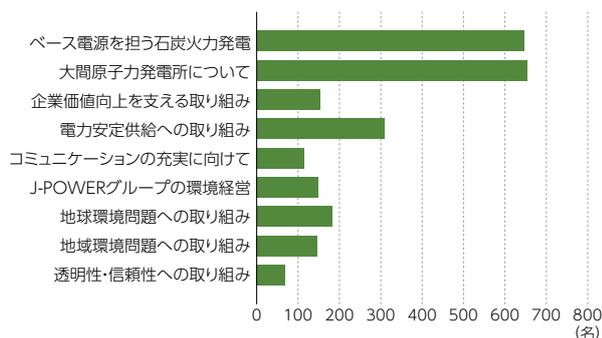
アンケート回答者内訳



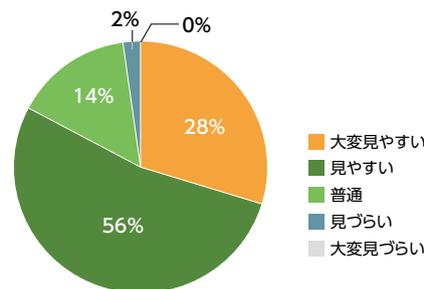
レポートの情報量・内容



関心度の高い項目（複数回答可）



レポートのデザインレイアウト



J-POWERグループに期待する取り組み

代表的なご意見	ご意見に対する回答
今後も石炭利用の増加が続くと国際エネルギー機関が予測しており、CO ₂ 排出量の削減による低炭素社会の実現に大いに努力すべきと思う。	J-POWERグループは、「エネルギーと環境の共生」を目指し、「石炭火力発電の低炭素化の推進」、「次世代の低炭素技術の研究開発」、「CO ₂ フリー電源の拡大」等により、中長期的視点から「技術」を核にして、日本と世界のエネルギー安定供給とCO ₂ 排出の低減に取り組んでいます。 [本レポートP55～64「地球環境問題への取り組み」をご参照ください。]
大間原子力計画については、地震・津波等の安全対策に万全を期してもらいたい。	大間原子力発電所は、福島第一原子力発電所の事故を真摯に受け止め、様々な安全強化対策に取り組んでおり、2012年10月から建設工事を再開しております。J-POWERグループは、今後とも、原子力規制委員会の新規規制基準も踏まえながら安全対策等を着実に実施することで、地域の皆さまから信頼される発電所づくりに取り組んでまいります。 [本レポートP15～18「大間原子力発電所について」をご参照ください。]
再生可能エネルギーの一層の活用・開発に向けた取り組みを強化していただきたい。	J-POWERグループは、水力、風力、地熱発電等の再生可能エネルギーについて、既設発電所の安定運転を通じた電力安定供給に努めるとともに、純国産のCO ₂ フリー電源（発電時にCO ₂ を排出しない電源）の開発・拡大に取り組んでいます。 [本レポートP7～14「特集」P63「CO ₂ フリー電源の拡大」をご参照ください。]
電力の安定供給への取り組みを今後とも絶やすことなく続けてほしい。	J-POWERグループは、「人々の求めるエネルギーを不断に提供し、日本と世界の持続可能な発展に貢献」という企業理念に基づき、信頼度の高い技術力と弛まぬ運転・保守への取り組みを通じ、今後とも国内外で安定的かつ効率的な電力の供給を行ってまいります。 [本レポートP25～30「電力安定供給への取り組み」をご参照ください。]
アジアの色々な国でプロジェクトを実施していることがわかり、海外でも頼もしい存在と感じました。	J-POWERグループの海外事業は、半世紀にわたる世界の様々な国々での実績・ノウハウと設備出力約3,800万kW（持ち分出力約400万kW）の発電設備を有し、国内発電事業と並ぶ「2本の柱」となるべく、取り組みを強化するとともに、日本のグリーンコール技術による「アジアの成長」と「環境負荷の抑制」の同時達成への貢献を目指しています。 [本レポートP32「世界の電力安定供給への取り組み」P33～34「タイでのJ-POWER発電事業」をご参照ください。]

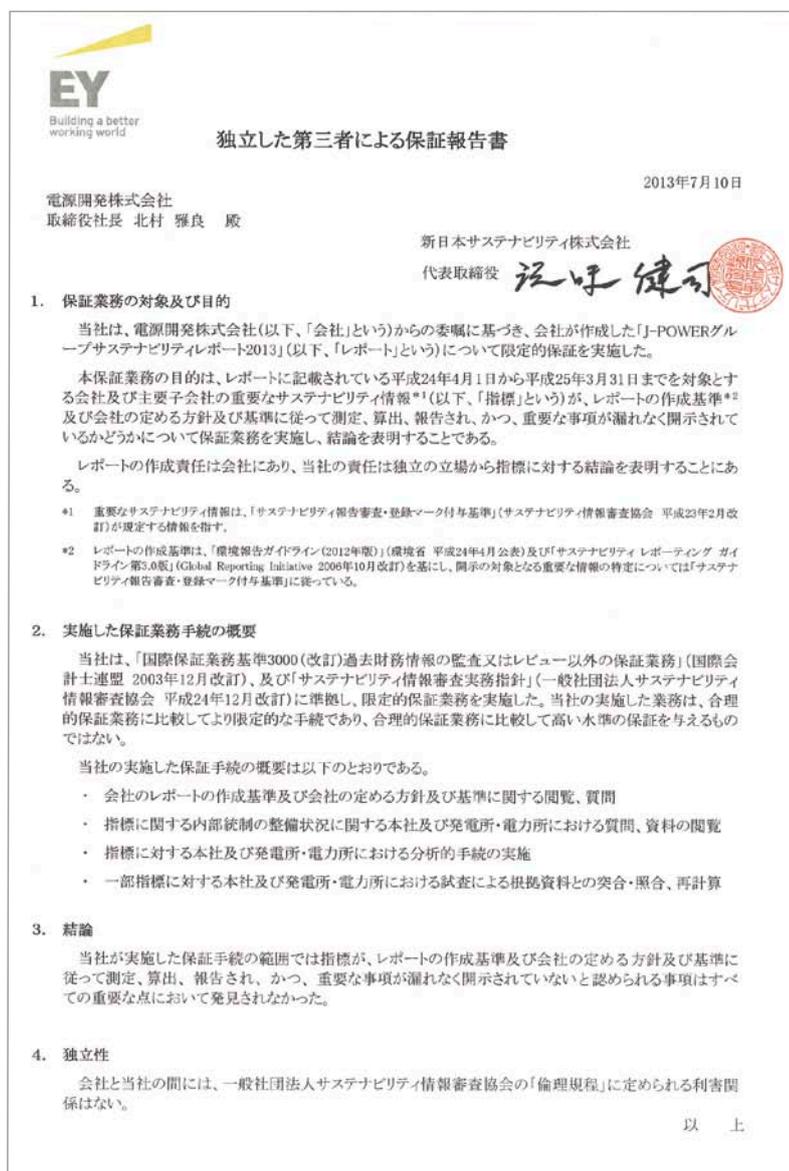
そのほかの主なご意見とご意見に対する回答については、ホームページで紹介しています。

 http://www.jpowers.co.jp/company_info/environment/pdf/er2012pdf/er11/er11-3/pg.html

本レポートの正確性等

J-POWERグループ サステナビリティレポート2013に記載の環境・社会情報および同パフォーマンスデータ(以下、サステナビリティ情報)については、一般社団法人サステナビリティ情報審査協会のサステナビリティ報告書等審査・登録制度において定める重要なサステナビリティ情報の正確性および網羅性に関して、新日本サステナビリティ(株)による審査を受審し、「独立した第三者による保証報告書」を受領しています。

本レポートの裏表紙に掲載しているJ-SUSマークは本レポートに記載するサステナビリティ情報の信頼性に関して同協会が定める「サステナビリティ報告審査・登録マーク付与基準」を満たしていることを示すものです。



EY
Building a better working world

独立した第三者による保証報告書

2013年7月10日

電源開発株式会社
取締役社長 北村 雅良 殿

新日本サステナビリティ株式会社
代表取締役 **北村 健司**

1. 保証業務の対象及び目的

当社は、電源開発株式会社(以下、「会社」という)からの委嘱に基づき、会社が作成した「J-POWERグループサステナビリティレポート2013」(以下、「レポート」という)について限定的保証を実施した。

本保証業務の目的は、レポートに記載されている平成24年4月1日から平成25年3月31日までを対象とする会社及び主要子会社の重要なサステナビリティ情報^{*1}(以下、「指標」という)が、レポートの作成基準^{*2}及び会社の定める方針及び基準に従って測定、算出、報告され、かつ、重要な事項が漏れなく開示されているかどうかについて保証業務を実施し、結論を表明することである。

レポートの作成責任は会社にあり、当社の責任は独立の立場から指標に対する結論を表明することにある。

^{*1} 重要なサステナビリティ情報は、「サステナビリティ報告審査・登録マーク付与基準」(サステナビリティ情報審査協会 平成23年2月改訂)が規定する情報を指す。

^{*2} レポートの作成基準は、「環境報告ガイドライン(2012年版)」(環境省 平成24年4月公表)及び「サステナビリティレポートガイドライン 第3.0版」(Global Reporting Initiative 2009年10月改訂)を基にし、開示の対象となる重要な情報の特定については「サステナビリティ報告審査・登録マーク付与基準」に従っている。

2. 実施した保証業務手続の概要

当社は、「国際保証業務基準3000(改訂)過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」(国際会計士連盟 2003年12月改訂)、及び「サステナビリティ情報審査実務指針」(一般社団法人サステナビリティ情報審査協会 平成24年12月改訂)に準拠し、限定的保証業務を実施した。当社の実施した業務は、合理的保証業務に比較してより限定的な手続であり、合理的保証業務に比較して高い水準の保証を与えるものではない。

当社の実施した保証手続の概要は以下のとおりである。

- ・ 会社のレポートの作成基準及び会社の定める方針及び基準に関する閲覧、質問
- ・ 指標に関する内部統制の整備状況に関する本社及び発電所・電力所における質問、資料の閲覧
- ・ 指標に対する本社及び発電所・電力所における分析的手続の実施
- ・ 一部指標に対する本社及び発電所・電力所における試査による根拠資料との突合・照合、再計算

3. 結論

当社が実施した保証手続の範囲では指標が、レポートの作成基準及び会社の定める方針及び基準に従って測定、算出、報告され、かつ、重要な事項が漏れなく開示されていないと認められる事項はすべての重要な点において発見されなかった。

4. 独立性

会社と当社の間には、一般社団法人サステナビリティ情報審査協会の「倫理規程」に定められる利害関係はない。

以上

『J-POWERグループ サステナビリティレポート2013』に対する独立した第三者による保証報告書



審査受審の様子(南九州電力所/熊本県)



審査受審の様子(徳島火力発電所/徳島県)



審査受審の様子(J-POWER本店)

第三者からのご意見

J-POWERグループでは、社会からの期待に応え日本と世界の持続的発展に貢献していくために、エネルギーや環境、企業の社会的責任といった分野の専門家である社外有識者の皆さまより、J-POWERグループの環境経営について、2013年5月にご意見をいただきました。

地球全体と地域のための持続可能な取り組みとは

東京大学大学院 農学生命科学研究科 生圏システム学専攻 教授・理学博士

鷲谷 いづみ 様

エネルギー源を地球全体で考えると、現在は石炭火力の果たす役割は相当大きいものです。電源構成も、世界的に見れば石炭火力に頼る構成になっており、地球環境問題の観点からは、安定供給を確保しつつ低炭素化を図っていくことが当面の課題となっています。

J-POWERは、石炭火力における世界最高水準技術を持っており、これまで課題に取り組んで確立してきた技術を導入し、低炭素化と合わせて広く展開していくことは、温暖化対策にもつながるものと考えます。

火力については燃やす燃料にバイオマスを活用すれば、再生可能エネルギーとしての技術にもつながることが可能であり、長期的展望に立って、さらに低炭素化を推し進めて技術の向上に努めていただきたいと思います。特に人口が集中する都市は、都市ゴミや汚泥などをバイオマス燃料として発電所で焚くことを進め、さらに地域ごとに利用しやすい植物バイオ

マスにもその範囲を広げていければと思います。

また再生可能エネルギーについては、地域でつくって地域で使うといった考え方も重要となっている今日、経済効率性のみではなく、社会的意義のある取り組みをサポートするという社会貢献的な位置付けも必要ではないでしょうか。

一方で風力発電について、最近は洋上風力の研究開発が行われていますが、バードストライクのみではなく、海に構造物を設置することの影響が不明確です。海域については漁業対策がメインとなっており、生物多様性については現状であまり理解されていないのではと思われます。今後開発が進んでいく中では、生物多様性に与える影響を十分に考慮のうえ、しっかりとした調査・評価を行い、対策を講じることが必要です。



信頼される企業としての適切な情報開示を

プライスウォーターハウスクーパース サステナビリティ(株) 取締役 公認会計士

寺田 良二 様

エネルギー政策の行方は、電力会社経営の根幹に影響を及ぼすことが多く、J-POWERは民間企業でありながらその事業特性ゆえに国の政策に沿った経営が求められることになります。

原子力も同様ですが、建設中の大間原子力は社会的に注目されており、J-POWERは、その重要な社会責任として、大間原子力に関する技術、経済、環境、社会といった多様な側面からの客観的な分析・評価に基づいた取り組みと、より一層の情報開示が求められます。

一方、石炭火力が世界の電力の40%を占める中、石炭火力では世界最高水準の発電効率を持つJ-POWERのUSC発電やIGCCなどの技術をグローバルにリプレース展開する取り組みは、現実的な排出削減の観点から極めて実効的です。今後は、段階的な再生可能エネルギー拡大との戦略的な組み合わせによって、より先進的な実践を期待したいと思います。

また、再生可能エネルギーは、現状、発電コストの高さと不

安定性がネックとなっていますが、J-POWERは、地球温暖化の観点から積極的な展開を目指しており、固定価格買取制度の拡大による設備コスト低下に加え、不安定性の補完については保有する高効率火力などの既設設備を活用することによって一層の推進が期待できます。

震災を経てエネルギーに対する人々の注目が集まり、電気事業のあり方が大きく変わろうとする中、電力会社には、従来以上に自らの経営判断に至った経緯を説明することが求められます。事業環境を多面的に分析し、政策や世論を踏まえた戦略や計画・目標、資金面を含めた課題などについて、数値を交えたより客観的で誠実な情報開示を行うことによって企業としての信頼感をより高めることが、J-POWERにとって今後の変化を生き抜く重要な鍵となるのではないのでしょうか。



様々な段階におけるエネルギーの多様化を

東京大学大学院 工学系研究科 技術経営戦略学専攻 准教授・工学博士 **茂木 源人 様**

エネルギーの安定供給に対しては、電源の多様化で対応するのが原則です。エネルギーセキュリティの観点から日本のエネルギー自給率を考えると、多様な電源を保持することが重要で、その中には原子力も含まれます。

現在、日本全体では天然ガスの利用量が膨大で、供給国側の事情によって価格が不安定になるおそれがあります。多様な電源を保有していることのオプション価値として、天然ガスに対するバーゲニングパワーがあると思われませんが、その価値についてはまだ世の中で正確に評価されていないのではと思われます。

石炭火力を多く保有するJ-POWERにおいては、石炭火力の燃料供給源の多様化が必要です。また、サプライチェーンを上流から下流まで確保することが重要となってきます。

また、電源の多様化という観点では、再生可能エネルギーと何かほかの電源を組み合わせることなどを検討すべきです。再生可能エネルギーの問題点は供給の安定性にあり、それを既存の電源と組み合わせることにより補完することを真剣に検討されてもよいのではないのでしょうか。

温暖化対策については、3.11以降、新たな前提をおいて再構築すべきです。従前から行われている、石炭の効率的利用に加え、再生可能エネルギーとLNG火力の組み合わせなど、電源多様化の可能性とその真のコストについて真剣に検討すべきと考えます。



地域社会に根ざし再生可能エネルギーのさらなる活用を

ジャーナリスト・環境カウンセラー **崎田 裕子 様**

3.11以降、原子力への依存が難しくなる中で、世の中においてもエネルギー源への関心が高くなってきています。

日本のようなエネルギー自給率が低い国では、様々なエネルギーを追求することが必要で、その意味では、エネルギーセキュリティの視点から電力安定供給を考えた場合、石炭火力に加え、天然ガスや再生可能エネルギーも含めたエネルギー全体について整理して考えることが重要です。特に火力発電への取り組みと、それに対するCO₂対策をはじめとする環境配慮は大変重要になってきます。

CO₂対策において、再生可能エネルギーの利用がますます不可欠ですが、再生可能エネルギーはまだポテンシャルを使い切れていない状況に思えます。「地域に根ざしたエネルギー」の徹底活用を期待しますが、自治体や地域にとってはエ

ネルギーに興味はあるものの、どのエネルギー資源の活用が地域に適切か判断できる知識、経験が足りないと感じています。J-POWERには、その地域に適したエネルギーをつくるためのアドバイスをを行うことなどで、地域活性化に貢献していただくことを期待します。

原子力に関しては、日本のエネルギー自給率を考えると、また温暖化対策の観点からも、すぐにゼロにでき得るものではなく、アジア・アフリカを中心に、世界各国の成長を支える観点からも重要な電源となります。徹底的に安全に配慮し、今後のモデルとなり得るものをつくっていただきたいと思います。



ご意見を受けて

「エネルギーと環境の共生」はJ-POWERの経営の基本方針であり、エネルギーの安定供給と低炭素化に向けた取り組みは、当社グループ経営の重要課題として認識しています。また、そのため、当社が強みを持つ「石炭火力発電の低炭素化の推進」「次世代の低炭素化技術の研究開発」「CO₂フリー電源の拡大」等により、中長期視点から技術を核にして、日本と世界のエネルギー安定供給と、CO₂排出の低減に取り組んでいきます。

今回、皆さまにいただきましたご意見を踏まえ、J-POWERグループの一人ひとりが「エネルギーと環境の共生」の意識、「地域に根ざしたエネルギー」「地域・社会との共生」についての認識をより高め、一つひとつの課題に取り組んでまいります。

J-POWER環境経営推進会議議長 取締役副社長 **坂梨 義彦**

